

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	近畿日本ツーリスト株式会社
【英訳名】	Kinki Nippon Tourist Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 勝久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期
会計期間		自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
営業収益	(百万円)	14,250	12,747	62,785
経常損失()	(百万円)	4,041	3,069	2,891
四半期(当期)純損失()	(百万円)	5,985	3,430	8,433
純資産額	(百万円)	4,918	387	2,583
総資産額	(百万円)	101,378	95,086	97,183
1株当たり純資産額	(円)	48.86	6.13	25.05
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	63.28	36.28	89.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	4.6	0.6	2.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,171	8,217	14,351
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	413	765	1,284
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1	2,932	117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	37,192	31,854	37,826
従業員数	(名)	7,371	6,843	7,246

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	6,843	[868]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	3,125
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、一昨年からの世界同時不況の影響による法人需要の減退や個人消費の低迷に加え、インフルエンザによる影響を大きく受けた結果、前連結会計年度に84億33百万円の当期純損失を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間は季節的な要因もあり、当初の計画どおりではありますが、34億30百万円の四半期純損失を計上した結果、3億87百万円の債務超過に陥ることとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応施策等は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要な事象等を改善するための対応策等」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の旅行業界は、景気は着実に持ち直しつつも、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい経済状況の中、シニア層を中心に旅行需要の復調傾向が見られました。

このような情勢のもと、当社は、中期経営計画に基づき、販売構造の革新施策を鋭意進めました。個人旅行事業におきましては、「不採算店舗の閉鎖」「店舗におけるコンサルティング機能の充実」「Web販売の強化およびこれに伴う経営資源シフト」を基本方針とした個人旅行事業の方向性と施策を決議し、店舗販売の価値を向上させるとともに、Web販売へのシフトをスピードを上げて推進中です。団体旅行事業におきましては、北海道・九州地区を分社し、より地域に密着した営業を進めるとともに、成長分野として強化しているMICE市場は、「バンクーバー冬季オリンピック」観戦ツアーを実施したほか、大型イベント関連需要の獲得に向けて全国的な営業活動を継続いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は前年同期に比較して10.5%減の127億47百万円、営業損失は30億77百万円（前年同期 営業損失39億83百万円）、経常損失は30億69百万円（前年同期 経常損失40億41百万円）、四半期純損失は34億30百万円（前年同期 四半期純損失59億85百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

旅行業

(イ) 概要

海外旅行は、個人旅行が国際航空券の取扱い増加により好調に推移したほか、国際旅行（外国人旅行）が中華圏の旧正月期間の訪日需要により好調に推移し、それぞれ前年同期を上回ったものの、国内旅行は総じて低調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比較して10.8%減の123億95百万円、営業損失は29億1百万円（前年同期 営業損失38億81百万円）となりました。

(ロ) 営業成績

区分	単位	当第1四半期連結会計期間 平成22年1月から平成22年3月まで	前年同期比（%）
国内旅行	百万円	7,917	9.0
海外旅行	百万円	5,694	0.5
その他	百万円	1,411	2.0
消去	百万円	(2,628)	
計	百万円	12,395	10.8

- (注) 1. 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。
 2. 国内旅行には、当社、株式会社KNTツーリスト他国内連結子会社8社が含まれております。
 3. 海外旅行には、当社、株式会社KNTツーリスト他国内連結子会社9社、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC.他海外連結子会社12社が含まれております。

損害保険業

(イ) 概要

損害保険業の営業収益は、前年同期並に推移いたしました。

この結果、営業収益は前年同期に比較して1.4%増の3億52百万円、営業利益は前年同期に比較して69.7%減の27百万円となりました。

(ロ) 営業成績

区分	単位	当第1四半期連結会計期間 平成22年1月から平成22年3月まで	前年同期比(%)
損害保険業	百万円	352	1.4

(注) 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

日本

旅行業において、海外旅行の個人旅行および国際旅行(外国人旅行)は好調に推移し、前年同期を上回ったものの、国内旅行は総じて低調に推移いたしました。その結果、営業収益は前年同期に比較して11.4%減の112億12百万円となり、営業損失は31億17百万円(前年同期 営業損失41億43百万円)となりました。

北米

損害保険業は前年同期並に推移しましたが、旅行業が低調に推移したため営業収益は前年同期に比較して4.3%減の9億35百万円となり、営業利益は前年同期に比較して58.8%減の62百万円となりました。

その他の地域

旅行業において、欧州、オセアニアは前年同期並に推移しましたが、中国、ミクロネシアが堅調に推移し、前年同期を上回ったため、営業収益は前年同期に比較して8.3%増の5億3百万円となり、営業利益は前年同期に比較して116.2%増の62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期に比較して59億72百万円減少し318億54百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は82億17百万円の減少となりました。また、前年同期との比較では49億53百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は7億65百万円の減少となりました。また、前年同期との比較では3億52百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は29億32百万円の増加となりました。また、前年同期との比較では29億33百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「2 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において3億87百万円の債務超過となっておりますが、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、販売構造および費用構造の革新を迅速に進めるための重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の推進により、通期の予想では当期純利益の計上を見込んでいると共に、資金面においては、近畿日本鉄道株式会社との間で担保設定を行った上で、50億円の限度額貸付契約を締結していることもあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

販売構造の革新

(イ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、Web販売を飛躍的に伸ばし直販比率を高め、収益性を高めることを基本方針としております。

(a) 個人旅行事業の利益最大化のための総合的かつ抜本的な施策として、赤字店および売上高規模が小さく将来性のない店舗を本年度中に70店舗程度閉鎖します。これに合わせて、商品企画部門や提携販売部門の地域拠点の縮小、廃止を進めます。これらの部門の要員は、Web販売部門や首都圏地域の強化のために再配置するなど、営業利益を創出できる体制に転換してまいります。

なお、今後の店舗においては、「人」による相談・提案のサービスを強化し、高品質・高価格商品を核として販売する形態を目指します。

(b) Web販売の拡大においては、専用商品企画要員の配置や掲載商品充実のための施策、またコールセンター機能の拡充等、体制強化を図っております。なお、専用商品を3月から本格的な発売を開始し、順調に推移しております。こうした施策を進め、平成24年度には3倍増の取扱高400億円、取扱高全体の10%を超える規模を目指しています。

(ロ) 団体旅行事業

(a) 地方中核都市における教育市場、コンベンション市場への地域密着営業の強化

北海道地区および九州地区における団体旅行事業を承継する会社として、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州を設立し、平成22年1月1日付で当社および新設する子会社の2社を当事者とする会社分割を実施いたしました。当該会社分割は北海道、九州それぞれの地域における今後の事業環境や当社のポジションを勘案し、より地域に密着した体制が今後の成長や利益性の向上につながるとの判断によるものであります。

なお、分割後も団体旅行事業においては、全国横断型組織の強みを最大限に活かすべく、当社と密接な連携の下、営業活動を推進してまいります。

(b) 成長分野として強化しているMICE市場(「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会)においては、大型イベント関連需要の獲得に向けて、平成22年度は上海万国博覧会、FIFAワールドカップ南アフリカ大会、平城遷都1300年祭等で70億円程度の取扱高を目指します。また、平成23年度実施の大遠忌法要においては、80億円の取扱高目標に向けて、全国的な営業活動を継続しております。

(ハ) グローバル事業

(a) アジア・中国での発ビジネスの強化

成長領域のひとつであるグローバル市場について、最優先地区であるアジアにおいて、昨年9月の韓国に続き、6月1日付けでタイでの現地法人設立の準備を進めております。また中国において、4月1日に近畿国際旅行社(中国)有限公司の上海支店を開設いたしました。こうした拠点の設立を足掛かりに今後アジア各国に拠点を設立し、成長するアジア市場での事業拡大を図り、平成24年度の取扱高90億円を目指します。

費用構造の革新

(イ) 売上原価の見直し

(a) パンフレットの部数、種類の絞込み

一部デジタルパンフレット化を採用すると共に、パンフレットの印刷部数を徹底管理することにより売上原価の削減を図ります。

(ロ) 固定的費用の見直し

(a) 要員規模の適正化

退職日を平成21年10月31日とした希望退職者の募集を実施いたしました結果、平成22年度においては、約12億円の人件費削減効果を見込んでおります。

(b) 年金制度の改革

企業年金制度の給付水準の引下げについては、既に退職者および社員の3分の2以上の同意を得て、厚生労働省へ制度改定の申請をいたしました。

なお、制度改定は平成22年度中の実施を予定しており、制度改定後は、給付利率を2.6%から約1%引き下げるなどの減額により、平年度ベースで約20億円の費用削減効果を見込んでおります。

以上の中期経営計画に掲げた重点施策等の推進により収支の改善を図り、旅行需要の動向に大きく左右されることなく安定的な利益を創出する体制を構築し、平成22年度は13億円、平成23年度は31億円、本計画の最終年度である平成24年度には37億円の連結営業利益を計上することを目標としております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,175,121	96,175,121	東京証券取引所 大阪証券取引所 両市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,175,121	96,175,121		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	96,175,121	-	7,579	-	3,205

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,803,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,382,000	91,382	同上
単元未満株式	普通株式 917,121	-	同上
発行済株式総数	96,175,121	-	-
総株主の議決権	-	91,382	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式498株および株式会社箱根高原ホテル所有の相互保有株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区 神田松永町19番の2	73,000		73,000	0.08
(相互保有株式) 株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町元箱根164番地	2,203,000		2,203,000	2.29
北交大和タクシー株式会社	福岡県北九州市戸畑区 天神1丁目1番24号	1,600,000		1,600,000	1.66
計	-	3,876,000		3,876,000	4.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	80	74	90
最低(円)	72	67	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,033	28,683
預け金	-	10,000
受取手形及び営業未収金	15,110	16,485
商品	20	19
団体前払金	12,251	10,192
その他	11,966	9,134
貸倒引当金	47	53
流動資産合計	72,335	74,461
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 1,992	1 2,077
土地	2 4,251	4,249
その他(純額)	1 698	1 757
有形固定資産合計	6,942	7,084
無形固定資産		
のれん	523	580
その他	3,395	3,214
無形固定資産合計	3,918	3,794
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,829	3,638
その他	8,727	8,877
貸倒引当金	667	672
投資その他の資産合計	11,889	11,843
固定資産合計	22,751	22,722
資産合計	95,086	97,183

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 3,000	60
営業未払金	9,436	10,784
未払金	3,424	3,983
未払法人税等	56	209
預り金	19,464	19,050
未精算旅行券	37,705	37,274
団体前受金	12,864	12,262
賞与引当金	371	217
その他	2,866	2,911
流動負債合計	89,190	86,752
固定負債		
退職給付引当金	573	561
旅行券等引換引当金	1,831	2,017
その他	3,879	5,269
固定負債合計	6,283	7,847
負債合計	95,473	94,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,930	4,930
利益剰余金	13,448	10,017
自己株式	158	158
株主資本合計	1,097	2,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	90
繰延ヘッジ損益	229	131
為替換算調整勘定	159	5
評価・換算差額等合計	518	35
少数株主持分	192	214
純資産合計	387	2,583
負債純資産合計	95,086	97,183

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	14,250	12,747
営業費用	18,233 ₁	15,825 ₁
営業損失()	3,983	3,077
営業外収益		
受取利息	112	61
助成金収入	-	65
その他	11	17
営業外収益合計	123	144
営業外費用		
支払利息	22	20
持分法による投資損失	32	17
為替差損	125	94
その他	1	3
営業外費用合計	181	135
経常損失()	4,041	3,069
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9
投資有価証券売却益	-	9
その他	-	1
特別利益合計	-	21
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	2 118
減損損失	-	68
固定資産除却損	26	12
その他	7	43
特別損失合計	34	243
税金等調整前四半期純損失()	4,076	3,290
法人税、住民税及び事業税	120	95
法人税等調整額	1,812	68
法人税等合計	1,932	163
少数株主損失()	23	24
四半期純損失()	5,985	3,430

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,076	3,290
減価償却費	479	434
のれん償却額	57	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	11
賞与引当金の増減額(は減少)	139	152
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	12
旅行券等引換引当金の増減額(は減少)	212	185
受取利息及び受取配当金	112	65
支払利息	22	20
売上債権の増減額(は増加)	3,866	1,322
仕入債務の増減額(は減少)	8,455	965
未払金の増減額(は減少)	810	421
退職給付制度変更による未払金の増減額(は減少)	4,782	1,511
預り金の増減額(は減少)	802	411
団体前受金の増減額(は減少)	2	583
団体前払金の増減額(は増加)	121	2,043
その他	55	2
小計	12,981	8,149
利息及び配当金の受取額	223	128
利息の支払額	22	20
法人税等の支払額	391	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,171	8,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	311
固定資産の取得による支出	477	546
長期貸付けによる支出	12	21
長期貸付金の回収による収入	36	28
差入保証金の差入による支出	86	51
差入保証金の回収による収入	131	114
その他	5	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	413	765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	2,940
その他	1	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	2,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,113	5,972
現金及び現金同等物の期首残高	51,305	37,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,192	31,854

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4. 税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,603百万円であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,108百万円</td> </tr> </table> 上記担保資産は、短期借入金3,000百万円の担保に供しております。	建物	696百万円	土地	3,169百万円	投資有価証券	2,241百万円	合計	6,108百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,614百万円であります。</p> <p>2.</p>				
建物	696百万円												
土地	3,169百万円												
投資有価証券	2,241百万円												
合計	6,108百万円												
<p>3. 保証債務 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。	保証先	保証額	蔵王中央ロープウェイ株式会社	13百万円	合計	13百万円	<p>3. 保証債務 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。	保証先	保証額	蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円	合計	14百万円
保証先	保証額												
蔵王中央ロープウェイ株式会社	13百万円												
合計	13百万円												
保証先	保証額												
蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円												
合計	14百万円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	17百万円	合計	17百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円	合計	19百万円
保証先	保証額												
近畿日本ツーリスト協定旅館	17百万円												
合計	17百万円												
保証先	保証額												
近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円												
合計	19百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおり であります。	1. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおり であります。
給料手当等 8,816百万円	給料手当等 7,756百万円
退職給付費用 1,057	退職給付費用 1,029
販売諸経費 4,196	販売諸経費 3,029
貸倒引当金繰入額 45	
2.	2. 店舗閉鎖損失の主な内訳は次のとおりであります。
	違約金等 95百万円
	原状回復費用 15
	固定資産除却損 7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,339	現金及び預金勘定 33,033
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,179
預け金 16,000	現金及び現金同等物 31,854
現金及び現金同等物 37,192	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日
至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 96,175千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,607千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,902	347	14,250	-	14,250
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,902	347	14,250	-	14,250
営業利益又は営業損失()	3,881	89	3,791	(191)	3,983

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,395	352	12,747	-	12,747
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,395	352	12,747	-	12,747
営業利益又は営業損失()	2,901	27	2,873	(203)	3,077

(注) 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,834	1,115	300	14,250	-	14,250
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	180	137	165	152	152	-
計	12,653	978	465	14,097	152	14,250
営業利益又は営業損失()	4,143	151	29	3,963	(20)	3,983

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,324	1,016	405	12,747	-	12,747
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	112	80	98	95	95	-
計	11,212	935	503	12,652	95	12,747
営業利益又は営業損失()	3,117	62	62	2,992	(85)	3,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国

3. 当第1四半期連結累計期間において、KNT KOREA, INC.の新規設立に伴い、その他の地域の区分には、韓国が加わっております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 6.13円	1株当たり純資産額 25.05円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 63.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 36.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失() (百万円)	5,985	3,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	5,985	3,430
普通株式の期中平均株式数(株)	94,586,392	94,568,806

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成21年10月1日、株式会社オンテックスから、旅行券積立購入プラン「旅したく」の代金および約定サービス額約702百万円について支払いを求める訴を提起され、現在係争中であります。

相手方は、「当社の元社員が当社在職中および当社退職後に、<旅したく>を悪用した詐欺行為を行い、損害を受けた」旨主張しておりますが、相手方には重大な過失がありますので、当社には法律上の責任はない、と考えております。また、元社員の行為は、当社の管理義務の範囲を超えており、相手方が原資を出損したことについても、疑問があります。

したがって、この訴訟は不当な訴訟であり、法律上、当社には、代金返還義務も損害賠償義務も、ないものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. は、忠実義務違反等による損害賠償等請求訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 沼 聖 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。